

東白川村 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	充当額	担当課	評価
1	【重点支援】低所得世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	・物価高騰により負担が増加している住民税非課税世帯に対する生活支援のための給付金。 ・給付金（222世帯×70,000円）、事務費（消耗品費、郵便料、システム改修費）	R5.12.8	R6.3.29	16,556,708	16,095,000	保健福祉課	・低所得世帯222世帯に対して迅速に給付することができ、物価高騰の影響により負担が増加するなど、生活がひっ迫する低所得世帯の生活の維持が図られた。
2	【重点支援】低所得世帯支援給付金事業（均等割りのみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	・物価高騰により負担が増加している均等割りのみ課税世帯に対する生活支援のための給付金。 ・給付は令和6年度へ繰越、事務費（システム改修費）のみ充当。	R6.1.18	—	6,040,000	125,000	保健福祉課	（令和6年度へ繰越）
3	【重点支援】低所得世帯支援給付金事業（子ども加算）【物価高騰対策給付金】	・物価高騰により負担が増加している非課税世帯又は均等割りのみ課税世帯のうち、18歳以下の子どもを扶養する子育て世帯への給付金。 ・給付は令和6年度へ繰越、事務費（システム改修費）のみ充当。	R6.1.18	—	1,575,000	75,000	保健福祉課	（令和6年度へ繰越）
10	【重点支援】保・小・中・給食費支援事業	・物価高騰対策として、保育園児や児童生徒を扶養する保護者を対象とした給食費無償化（負担した給食費相当額を給付）。 ・対象者数：保育園児33名、小学生70名、中学生39名	R5.12.8	R6.3.8	5,870,243	5,870,243	教育委員会	・令和5年4月分から令和6年1月分の給食費（保育園児計139,583円、小学生計3,467,520円、中学生計2,263,140円）を無償化したことで、物価高騰の影響により子育て費用が増加している子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
11	【重点支援】水道使用料支援事業	・物価高騰に直面する村民や村内事業者が支払う水道基本料金の免除を実施。 ・簡易水道事業会計に対し、水道基本料金の免除に伴う減収額相当分を補助。	R5.12.8	R6.3.29	7,225,680	7,225,680	建設環境課	・住民851世帯、村内事業所58事業所の水道基本料金（令和6年1月分から令和6年3月請求分）が免除されたことにより、物価高騰の影響により経済的負担が軽減され、村民生活の維持や事業者の事業継続に寄与した。
12	【重点支援】地域産業活性化対策事業	・物価高騰の影響を受ける地域経済の維持と住民生活を支援するため、プレミアム付商品券を発行。 ・プレミアム付商品券のうち、プレミアム分（1,000円分）への補助。	R5.6.16	R6.3.15	1,199,760	976,077	地域振興課	・プレミアム付商品券1,200セットの発行したことにより、住民生活の負担軽減に寄与し、村内消費の向上や地域経済の持続が図られた。